

# 事業評価シート

番号 0440051 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	情報システム最適化事業				
担当部名	行政部	担当課名	情報政策課		
総合計画政策	行政サービスを向上させます		政策コード	- - -	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令 関連計画※	ぎふ躍動プラン・21 (岐阜市総合計画)(基本計画2013) 岐阜市行財政改革大綱2015 岐阜市第2次情報システム最適化基本計画		

## 【2.事業概要】

事業の目的	情報システムに係る、高コスト体質、職員負荷、情報セキュリティ、災害時の業務継続、業者依存体質等の課題を解決すること。	
事業の内容	システム基盤の強化、新庁舎におけるICT利活用、マイナンバー利用範囲拡大、ITガバナンス強化、ICT人材教育等の施策を実施し、更なる市民サービスの向上、行政経費の削減、行政内部事務の効率化を図る。	
事業の対象	何を	情報システムに係るコスト面、運用面、セキュリティ面、業務継続面
	誰に (対象者・対象者数)	市民、職員
	どのくらい (具体的 数値で)	最適化する。
平成29年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システムの安定運用、及び機器更改に係る調達、開発</li> <li>全庁ITガバナンス強化のため、PMOIによる各部局における情報システムの企画、調達、開発、運用、保守、評価の各プロセスの支援による調達の適正化</li> </ul>	

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	62,481	2,118	64,600	2,125	67,616	2,133
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
<b>計(A)</b>	<b>62,481</b>	<b>2,118</b>	<b>64,600</b>	<b>2,125</b>	<b>67,616</b>	<b>2,133</b>

(2)物にかかるコスト

	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
<b>直接経費【直接事業費】(B)</b>	955,920	873,554	783,338
<b>直接事業費の主な内訳</b>	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目			
委託費	729,215	648,387	590,823
賃借料	225,038	224,111	191,459
役務費	1,667	1,056	1,056
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>	平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
	0	0	0
<b>計(D)=B+C</b>	<b>955,920</b>	<b>873,554</b>	<b>783,338</b>

(3)総コスト

	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
<b>総事業費(E) =A+D</b>	<b>1,018,401</b>	<b>938,154</b>	<b>850,954</b>

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	<b>1,018,401</b>	<b>938,154</b>	<b>850,954</b>

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市民・全職員	市民・全職員	市民・全職員
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	1,018,401	938,154	850,954
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	100.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,546	2,345	2,127

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	行政事務の効率化		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報システムに係る、高コスト体質、職員負荷、情報セキュリティ、災害時の業務継続、業者依存体質等の課題を解決する手段であり、必要な事業である。  行政サービスの向上や行政事務の効率化であるため、市が主体となって進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	第一次計画(H22-28)では、国の指針に沿ってシステム形態を刷新したことで、年間3.3億円の経常経費が削減できた。第二次計画(H29-33)では、サーバ仮想化やネットワーク再構築により、更なる効率化を図ることとしている。 第二次計画を実行した場合と計画の施策を実施しない場合の5年間の経費を比較すると、計画実施により約2.3億円のコスト効果を見込むことができる。  国の指針に沿った事業であり、他市と比較しても大きな効果を挙げており、国から大規模自治体のあるべき姿として推奨されていることなどから適切な手段と言える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市の総合計画「ぎふ躍動プラン・21(岐阜市総合計画)(基本計画2013)」及び行政改革大綱「岐阜市行財政改革大綱2015」に従い策定した当計画により、ICTを活用して更なる市民サービス向上と行政事務の効率化を実現しているため。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	情報システム最適化は、情報システムの再構築とそれを維持するITガバナンスの強化を実施し、職員の業務負荷軽減や事案対応に充てる時間の捻出等により、市民への行政サービス提供を実現しているため。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善	全国の自治体で、様々な分野でICTを活用した取組みが始まりつつあり、これまで最適化事業で行ってきた内部施策に加え、ICTを活用した外部施策への取り組みがICT部門に求められている。 全庁IT統制についてさらに外部委託化を進めるとともに、システムのクラウド化により、ベースコストの削減と職員の負担軽減につなげていく。

事業評価シート

番号 0440051 - 002

【1.基本情報】

事業名	情報セキュリティ対策事業				
担当部名	行政部	担当課名	情報政策課		
総合計画政策	行政サービスを向上させます		政策コード	- - -	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市情報セキュリティ基本方針 岐阜市情報セキュリティ対策基準	

【2.事業概要】

事業の目的	<p>情報を守り(機密性)、情報の取扱方法を正しくし(完全性)、情報を正しく提供・活用するか(可用性)といった情報セキュリティを維持・向上するための対策を整備し、市民に対しよりよい行政サービスを提供し、安全で安心できる市政を実現する。</p>	
事業の内容	<p>①セキュリティ脆弱性診断 インターネットからアクセス可能なサーバや統合ネットワーク内に接続されたサーバ等について、セキュリティホールの有無、不正侵入の可能性等のセキュリティ診断を行なう。 ②セキュリティ強化対策 脆弱性が発見されたサーバに関して、該当するシステムプログラムの加工や修正パッチ(パッチャージ化された修正プログラム)の適用を行うことで、セキュリティの強化(予防・対策)を行う。 ③メールアーカイブシステム 情報漏えい対策や内部統制のため、送受信したメールを3か月間ディスクに保存し、それ以前は毎月BD-Rにバックアップをとり、必要に応じて開示できる仕組みを構築する。 ④オンラインストレージ管理 メールで送受信が不可能な大容量データを送受信するためにH26に導入したオンラインストレージについて、管理業務を委託し、セキュリティ対策の強化を行う。 ⑤情報セキュリティ内部・外部点検 岐阜市情報セキュリティポリシーに基づき実施している情報セキュリティ対策について、情報政策課職員による点検・評価・改善等(内部点検)第三者による独立かつ専門的な立場での点検・評価・改善等(外部点検)を行う。 ⑥人的対策 職員への階層別研修の実施、注意喚起、自己点検の継続的な実施。</p>	
事業の対象	何を	情報資産並びに情報資産を取り扱うネットワーク及び情報システム
	誰に (対象者・対象者数)	全職員
	どのくらい (具体的数値で)	全業務
平成29年度 (実施内容)	<p>①セキュリティ脆弱性診断(1件) ②セキュリティ強化対策(前年度脆弱性診断で対象無しのため実施なし) ③メールアーカイブシステム(常時稼働) ④オンラインストレージ管理(常時稼働) ⑤情報セキュリティ内部点検(6件)、外部点検(8件) ⑥研修(新規採用職員、新任管理職、管理職、全職員)</p>	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	413	14	395	13	412	13
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	413	14	395	13	412	13

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	委託料	4,595	4,307	2,940
	使用料	1,287	1,287	1,287
	備品購入費	812		
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		6,694	5,594	4,227

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	7,107	5,989	4,639

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	7,107	5,989	4,639

**【6.コストバランス】**

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市民・全職員	市民・全職員	市民・全職員
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	7,107	5,989	4,639
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	100.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	18	15	12

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	情報セキュリティ事故		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件	0	0	0
実績値	0	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	損害賠償額		単位
	平成27年度	平成28年度	円
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	システム脆弱性等を突き、サイバー攻撃により深刻な被害が多発している世界情勢である。このように脅威が増大する中、日々高まる脅威に対し適切なセキュリティ対策は必要不可欠な状況である。 情報セキュリティ脅威への備えとして対外的な説明責任を果たすため、市の事業として必要である。
<b>効率性</b> (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	情報セキュリティ対策に係る費用は、将来の損失額の低減する対策費用として安全な業務運営のための投資であり、この投資により、重大事に及ぶ情報セキュリティに係る事故は発生していない。 情報セキュリティ脅威への備えとして実施している事業であり、外部点検・診断業務委託以外の事業内容については非公開とする必要がある。非公開としている内容等の管理コスト等を考慮すると、市の事業として実施することが効率的である。
<b>有効性</b> (期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	重大事、または損害賠償に及ぶ情報セキュリティに係る事故 0件
<b>公平性</b> (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	当事業の受益者は、市民及び行政サービスにあたる全職員である。情報セキュリティ上のリスクを低減することで、適正かつ安全な業務環境が提供できている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	情報セキュリティに関しては、「サイバー攻撃の急増」、「高度化・巧妙化」など、その脅威は増大している。サイバーセキュリティ基本法が整備され、情報セキュリティに関する自治体の責務が明確化した。また、情報漏洩対策を怠るだけで懲戒処分という人事院勧告が出されるなど、自治体を取り巻く情勢も急激に変化している。 これらの情報セキュリティに関する昨今の動向を踏まえ、引き続き情報セキュリティに係る技術的、人的対策の強化は住民情報を預かる機関として責務と言える。

# 事業評価シート

番号 0440051 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	電子市役所構築事業				
担当部名	行政部	担当課名	情報政策課		
総合計画政策	行政サービスを向上させます		政策コード	-	-
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	文書の電子化をはじめ電子決裁の推進など、行政コストの削減や業務の効率化に加え、行政サービスの電子化や行政情報の発信等、ICTを利用した住民利便性の向上を図る。				
事業の内容	行政コストの削減、業務の効率化、住民の利便性向上に資する、1人1台パソコン等をはじめとする電子市役所環境を整備する。				
事業の対象	何を	電子化したサービス・電子化したシステム			
	誰に (対象者・対象者数)	市民、市職員			
	どのくらい (具体的 数値で)	常時利用			
平成29年度 (実施内容)	統合パソコンの調達、運用管理				

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,313	214	6,506	214	6,816	215
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,313	214	6,506	214	6,816	215

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		96,777	88,314	86,060
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	委託料	16,977	17,648	20,973
	使用料	79,800	70,666	65,087
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		96,777	88,314	86,060

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	103,090	94,820	92,876

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	103,090	94,820	92,876

**【6.コストバランス】**

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市民・全職員	市民・全職員	市民・全職員
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	103,090	94,820	92,876
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	100.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	258	237	232

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	端末充足率(保有端末台数/全職員数)	単位	%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	60%以上	60%以上	60%以上
実績値	61.4	62.5	65.8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	均一な行政サービスの提供	単位	-
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	現在、情報システムは行政事務や行政サービスに無くてはならないものであることに加え、今後も、電子決裁による更なる事務の効率化や市民への情報発信などに必要なツールであるため。  市の特性を踏まえ、市独自での利用が必要な事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各部門の業務応じ適切に一人1台パソコンを割り当てることで、効率的な行政事務、住民サービスが実現できる。  一人1台パソコンによる業務は、紙での業務と比較し、技術的な対策を施すことでセキュリティが確保される。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	一人1台パソコンを割り当て機器の空き待ちを排除することで、職員が業務にあてられる時間が確保でき、業務範囲の拡張や深化が可能となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	一人1台パソコンを割り当て機器の空き待ちを排除することで、職員が業務にあてられる時間が確保できたため、市民対応、均一な行政サービスの提供、拡張や深化を実現できている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	事務の効率化、住民サービスの向上に資する取組みであり、更に今後は、電子決裁の推進や迅速な情報発信などのツールとして、より効率化がやサービスの向上が期待できる。 セキュリティに十分に配慮しながら継続することが望ましい。